

論文

大学における留学生教育の転換と「共修」の可能性

—交流活動事例と意識調査をもとに—

山本幹子

はじめに

1. 留学生教育と留学生の現状

日本における留学生数は現在 242,444 人¹、前年度比で 37,153 人減り、そのうち高等教育機関に在籍する外国人留学生数は 201,877 人 (16,906 人 (7.7%) 減) である。COVID-19 感染症の影響によるこうした留学生数の減少は、高等教育のあり方のみならず、日本社会の進むべき方向と社会像を根本から見直す契機となっている。大学から留学生がいなくなるという危機感を、現実のものとして受け入れざるを得ない状況の下、今後大学におけるさらなる留学生教育の問い直しが求められるであろう。

コロナ禍以前の留学生の受け入れについては、2009 年のいわゆる「留学生 30 万人計画」² に顕著にみられるように政財界においても積極的に推進され、2019 年には外国人留学生数は 312,214 人 (前年比 4.4% (13,234 人) 増) にまで達し³、過去最高となった。高等教育における国際化は、文部科学省による大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (グローバル 30)⁴ や「スーパーグローバル大学創生支援事業」などに牽引され、留学生の受け入れと派遣、国際教養学部の創設などが進められてきた。我が国における 2000 年代から始まった国際化の指標は、留学生の受け入れ枠の拡大から、グローバル化時代を担う人材育成へとシフトしている。これまでも留学生受け入れ政策は様々な場面で議論され、高等教育機関におけるグローバル人材育成という枠組みのなかで留学生教育のあり方が官民一体となり検討されてきた⁵。だが、留学生受け入れの意義や、どのように、なぜ留学生に日本語を教えるのかについて⁶、その根本的な理念は十分に議論されているとはいえない。留学生を受け入れる大学側も留学生を「別枠」として捉えがちである。大学キャンパス内で国内学生と留学生がお互いに学び合い、影響を与え合うことができる環境を創出することは、日本社会における外国人と日本人の共生へとつながっていくであろう。

2. キャンパスにおける留学生

世界各国から多くの留学生を迎え入れている大学においてさえ、何かしらの「演出」を施さない限り、留学生と国内学生⁷がお互いに学び合う環境を創りだすことができないのが現状である。すでに指摘されているように、多くの留学生が在籍する大学キャンパス内においては、国内学生と留学生が机を並べて同じ講義を受けるという場はあっても、お互いが交流し合い、共に学ぶ「共修」の場が自然発生的に生まれるわけではない。「共修」の場を創りだすためには、大学の、教員の何らかの「仕掛け」が必要となる⁸。

留学生からは「国内学生と話す機会がない」との不満を、国内学生からは「関わるきっかけがない」、「何を話せばいいかわからない」という声を聞くことが多い⁹。留学生数が増えれば自然発生的にキャンパスがグローバル化されるとの観測は幻想に過ぎないといえよう。

筆者は高等教育機関の1つとして秀明大学¹⁰を1つの事例として取り上げ、国内学生、大学周辺に住む日本人と留学生の交流活動と聞き取り調査、アンケート調査を行ってきた。このアンケート調査結果から、留学生（留学生数（2022年8月現在354名在籍））の8割以上が日本での就職を希望していることが判明した。2016年のアンケート調査では、日本での就職希望は63.7%であったが、2018年から2021年の平均値は80%を超えている。その一方で国内学生の43.3%は、留学生たちが日本を留学先に選択した理由を「日本が好きで、文化や歴史に興味があったから」と考えており、21.2%の国内学生は「日本で就職したいから」と回答している¹¹。日本に留学を決意したのは、「もともと日本が好きで文化や歴史に興味があったから」と答える留学生も一定数いるが¹²、「卒業後、日本で就職したいから」と答える留学生が年々増加傾向にある。この傾向は、彼らの最大の関心事が来日前に抱いていた日本への興味・関心から、日本で就職するという目標達成へと移ってきていることを示唆している。明確な目標があることは留学生生活を支える力となるが、その一方で日本の文化や日本についての興味、関心は薄れているように見受けられる。日本での就職が留学生の日本留学の成功の証となり、自己実現の指標となっているといえよう。

3. 求められる留学生教育

こうした状況においては、「日本的」就職活動、「シューカツ」に勝つことを見据えての留学生教育が期待される。言ってしまうと、日本社会に「受け入れてもらえる」留学生の育成が求められ、日本社会、日本企業が求める面接マナーや面接で語る内容さえも規定される。いわゆる「日本的な回答」を日本語で言えるようになるための日本語教育、留学生教育が留学生からも求められているのが現実である。こうした状況を見ると、留学生教育が「シューカツ」のための教育へと画一化されることが危惧されるであろうが、むしろこの状況こそが、日本語教育、留学生教育の問い直しの契機となると考える。留学生に日本語を教えることはどういうことなのか、そして日本語とは誰のものなのか、ひいては日本社会の国際化、グローバル化とはどうあるべきかについて私たちは今一度自問すべきなのではないだろうか。留学生が日本語を使ってどのような活動ができるのか、そしてその活動が社会の中でどのような役割を持つのか、常に自己に問いかけながら留学生教育を行っていくべきではないかと考える。

本稿では、留学生と日本人と国内学生それぞれが抱くお互いへのイメージや思い込みを聞き取り調査とアンケート調査¹³（留学生対象2016、2018、2019、2021年実施・国内学生対象2018、2019年実施）により浮き彫りにする。その調査の結果と分析をもとに、大学における留学生教育の転換について提起し、同時に「共修」のあり方とその可能性を探る。

1 問題の所在 — 「共修」のあり方を問うために—

大学における「共修」についてはここ10年ほどの間に様々な事例が報告され始めており、各取り組みの方法やその成果、課題などが共有されている。今年から東北大学がリーダーとなり、福島大学、東京外国語大学、信州大学、大阪大学、神戸大学の6国内大学が連携した共同プロジェクト、「国際共修（Intercultural Collaborative Learning）プロジェクト」が発足した。令和3年度から文部科学省の主導により開始された大学の「国際化促進フォーラム」におけるプロジェクトの1つである。東北大学が運営しているウェブサイトにおいて6大学が実施している共修プロジェクトが閲覧でき、「共修」活動やイベントへの参加も可能であり、学生は「共修」のノウハウを学ぶことができる¹⁴。まだまだ「共修」は学生たちに浸透してはいないが、こういった取り組みが始まったことは高等教育の学びの場の広がりが期待できる。

「共修」は、文化的背景が多様な学生によって構成される学びのコミュニティ（正課活動及び正課外活動）において、その文化的多様性を学習リソースとして捉え、メンバーが相互交流を通して学び合うことであると定義されている¹⁵。しかしながら、「学び合い」が生かしきれていない高等教育の現状がある。それは、高等教育において留学生は「一過性のお客様」であり、彼らのために国内学生が「してあげる」という視点が根づいているからではないだろうか。国内学生と留学生のお互いへの「温度差」とその発生原因は十分に検証されているだろうか。

大学における新たな留学生教育の方向を提示した先行研究の多くは、国内学生と留学生の「共修」とその教授法に重点を置いたものである。「共修」は大学教育において関心が高まり始めており、いくつかの大学で共修授業がスタートしている¹⁶。その実践報告では共修授業の問題点が指摘され、今後一層議論されなければならない留学生と国内学生それぞれに対する教育的効果についての基礎的な視点が提示されている。また、東北大学では、2009年度に「全学教育」において「国際共修ゼミ」として5クラス、2010年度は6クラスが開講され、その結果として同大学における国際交流の機会が「十分ある」、「ある」と回答した学生が「ない」との回答を逆転し55%となったことが報告されている¹⁷。だが教授法以前に、共に学ぶことに対する国内学生と留学生のお互いへの関心の「温度差」を検証した研究はまだ見られない。教育的効果を最大限に引き出すためにも、両者の視線の方向やお互いに対する興味や関心の違いや温度差、知識量の差を鑑みたくえて共修、共生のあり方を模索しなければならないのではないだろうか。

山口大学では、留学生クラスと教員を目指す国内学生との合同授業が行われている。この取り組み終了後の留学生と国内学生の「伝え方」と「考え方」に関する学びについての分析に注目しておきたい。授業開始当初は、双方共に「留学生/日本人」とお互いを強く意識し、違いに気をとられていたが、次第に「同じ会話の仲間」というグループ意識が生まれ、「留学生/日本人」という枠を越え、自然な会話が生まれてきたと報告されている¹⁸。こうした「自然な会話」を通して、留学生はグループ内での人間関係や場を考慮し、相手に配慮した「物の言い方」について自ら考え、習得するようになるという学習効果も期待できるだろう。こうした効果は留学生だけの日本語クラスでは望むことが難しい。教師が場に合った「物の言い方」を留学生に教えることはできる。しかしながら、社会的言語学的日本語力の向上には、彼らが人間関係を考慮した表現の重要性に自ら気づくことが重要である。

まさに「共修」は、日本で生活（就職）するうえで求められる日本語力をいかにして伸ばさせるかといったこれからの日本語教育の課題解決においても有効な教育方法であると言える。同時に国内学生の自己認識形成、コミュニケーション能力養成にも効果を発揮するであろう。どのように表現すれば相手に伝わるのかについて考えられるようになれば、国内学生も留学生も他者を尊重できる人間力を養えることにもなる。お互いの世界にどのように踏み込み、踏み込んだ先に見える世界に留学生、国内学生それぞれが自分の居場所を見出すことができるような「共修」の場を創出していくことが必要である。「共修」の創出は、留学生教育という枠を超えた新しい高等教育のあり方を問う契機となると考えられる。

2 交流活動、3つの実践例 —「当たり前」の問い直し—

2-1：実践1「国内学生と留学生の授業内交流」

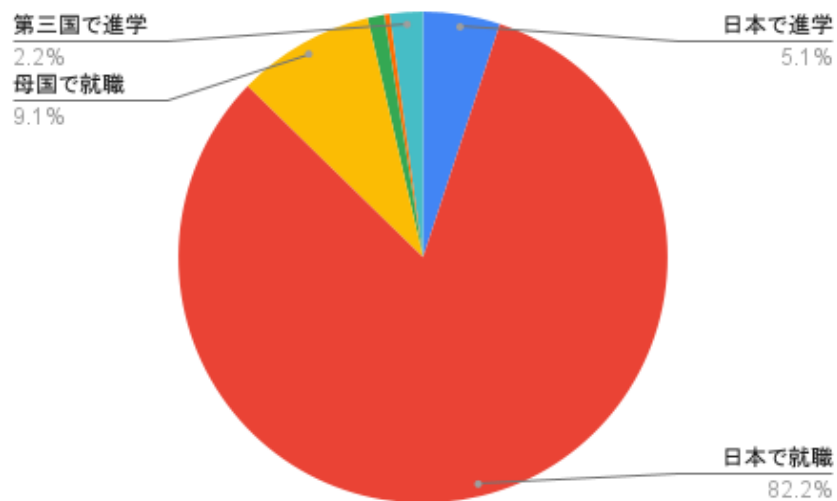
次に、授業における国内学生と留学生の交流について取り上げる。留学生と国内学生をグループに分け、お互いにインタビューを試みる合同授業を実施した¹⁹。国内学生は「総合教養演習」という必修科目を受講している学生であり、留学生との交流を自主的に希望したわけではないため、急な国際交流に驚いていた学生も少

なくなかった。だが、同じ学部に属し、同じ授業を受けているにも関わらず、国内学生と留学生が交わることがない状況に変化をもたらせるのではないかの期待を込め、実施に踏み切った。

授業後の留学生からの意見は、「私たちにあまり興味がないように感じた」、「日本人から質問がでなかったのが残念」、「日本人は子供っぽく感じた」、「日本のことをあまり知らないようだった」、「英単語（英語）だけで話しかけられて、馬鹿にされたように感じた」、「外国のことに関心がないように感じた」、「留学生から質問するほうが多かった」などのように否定的な意見が多くみられた。留学生はよくも悪くも日本社会では「特別な」存在として見られ、外国に興味がある日本人から普段積極的に話しかけられることも多い。今回の国内学生との交流が期待外れだったと話す留学生は、外国人であることからの「特別視」に慣れている。留学生のなかには、積極的に日本人に話しかけることができない、しない学生もいる。いわゆる「待ち」の傾向が見られる留学生が増えているように見受けられる。図7からもわかるように、「機会があれば交流したい」という留学生のいう「機会」は、受動的な「機会」であり、その「機会」は与えられるものである。日本人に興味をもってもらって「当たり前」、話しかけられて「当たり前」という意識が、留学生にあることは否めない。外国人を受け入れる側の日本人にも「してあげる」という意識が強いことも影響しているだろう。こうした「当たり前」を意識化することができれば、留学生教育は新たな扉を開くことができると考える。受け身のコミュニケーションではなく、積極的なコミュニケーションが留学生生活を向上させ、自らの能力を引き上げることを留学生に気付かせるための努力が教員に求められる。そのためにも、「当たり前」の意識を顕在化し、価値観を相対化できる場を作り出すことが必要となるだろう。

国内学生からの意見を見てみると、「日本語が上手で驚いた」、「あまり話せなかった」、「何を話せばいいかわからなかった」、「外国人と初めて話せてよかった」という意見が大半であった。積極的に話せなかったことは自覚していても、何を、どう話せばよいのか分からなかった学生たちの戸惑いが見えてくる。前述したように、「日本語が話せる留学生」に驚く国内学生は少なくない。国内学生への聞き取り調査²⁰において、「留学生と日本語でコミュニケーションできるのか」、「どの言語でコミュニケーションをとったらいいのか」、「え？日本語、話せるんですか?」、「思っていた以上に日本語ができるので驚いた」という意見をよく聞く。「外国人は日本語が話せず、英語が話せる」といった「思い込み」が国内学生から留学生を知るチャンスと、相手の立場に立って考えるという想像力を奪っていく。日本には「日本人」が住んでおり、周囲に成り立っている社会が「当たり前」という「思い込み」から一歩踏み出すことができれば、国内学生の世界はより広がり、自分と異なる相手

図2 「大学卒業後の進路について（予定・希望）」



(「留学生生活アンケート調査 (2021年3月実施)」より筆者作成 単位% 有効回答数 275)

の立場に立って考えてみるのが可能となる。自分とは異なるものの存在が彼ら国内学生の新しい視野を開いてくれるといえよう。

2.2：実践2 「国際交流スピーチコンテスト」日本語の部におけるサポーター制度

次に、大学内における国内学生と留学生の交流活動について取り上げる。まず1つは、「国際交流スピーチコンテスト」²¹内の日本語の部における交流プロジェクトである。2014年から2021年までの参加留学生・国内学生は109名（延べ人数）に上る。ここでは留学生と国内学生がペアとなり、協力して留学生の日本語スピーチを完成させるというサポーター制度を導入している。留学生と国内学生が同じ目的のもと活動を共にすることを通して交流を深めることを目指す。スピーチ練習を通し、お互いの話を聞き、理解することで関係が築かれ、そのプロセスでお互いのコミュニケーション力が養われることを期待し、「学び合い」の場を提供している。

以下、参加した国内学生の意見、感想である。

- ・丁寧な日本語で伝えることや、発音の練習のときに「ち」の発音をどうやったらわかりやすく伝えることができるか、とても悩んだ。
- ・来年もサポートしたいと思ったし、自分も出てみたいと感じた。こういった形で交流する機会を得られたのはとてもいいと思ったし、相手の方のバングラデシュの経済環境なども知ることができてよかった。
- ・英語を使ったコミュニケーションを取れる場が欲しい。
- ・相手の立場になって考えること、その国の文化に触れることの大切さを学んだ。
- ・〇〇さんはとても一生懸命スピーチの練習をしていて、すごく協力したいという気持ちになった。時間内にスピーチができないとき、一緒に何度も読むことしかできなくて申し訳なく感じた。「何か別の練習方法があるんじゃないか」と考えたけど、いいアドバイスをすることができなかった。
- ・時間の感覚の違いを理解することが留学生とのコミュニケーションにおいて必要だと感じた。
- ・留学生を身近に感じることができてよかった。
- ・皆さんの頑張りを実感して私自身パワーをもらい、私も将来に向けて頑張っていこうという気持ちになることができた。

このように、国内学生が相手のことを「考え、悩んだ」という経験と、そのことを自覚できたということが最大の「学び合い」なのではないだろうか。普段当たり前に使っている日本語を見直し、どうすれば伝えられるのかを試行錯誤する機会を国内学生に与えることが「共修」であるといえる。つまり、交流活動が自然に「共修」の場となり得ることが見えてくる。留学生が書いたスピーチ原稿を国内学生が添削することは、相互理解のチャンスでもある。スピーチ原稿を通して、相手が何を考え、言いたいのかをお互いに想像し合うことは、コミュニケーション力向上のための礎となると考える。

このサポーター制度の最も困難な点は、国内学生が自らなかなか手をあげてくれないことにある²²。しかしながら、参加した学生の何人かは次の年には自分から参加を申し込む。自分から留学生と交わりたいと手をあげた学生は、悩みながらも留学生と交流することで自分とは異なる他者との付き合い方を学び、相手の立場になって考えるとはどういうことなのかについて考える機会を得ることができる。たとえ少人数であってもこうした学びの場を経験した学生が、新たな日本社会を形作ってくれるであろうと期待する。

2-3：実践3「大学町交流会」

大学の近隣在住の方々で結成された「大学町交流会」は、「留学生に日本の文化を少しでも実感してもらい、体験を通して日本を理解してほしい」との方針のもと、2014年1月に設立され、現在会員数は7名である。交流会と大学（国際交流センター）で協力し、日本文化体験を通じて、日本人と留学生の交流を深めるための活動を行っている。年間7回の交流活動の内容は、教員と会員との会議において、留学生の主体的参加を促すという教育方針のもと決定している（第1表参照）。

各イベントの留学生の参加人数は平均20～30名程度であるが、参加申し込み人数と実際に参加する人数が毎回違うことに頭を悩ませている。申し込みの際には留学生たちは積極的に参加意思を示し、大いに盛り上がるのだが、当日に無断でキャンセルをする留学生が少なくない。過去5年の無断欠席率は36%であった²³。この数値は、自分から参加希望した留学生の欠席率である。「約束」、「時間」に対する理解や認識に文化的な違いが見られることはよくあり、その結果、大学内でもさまざまな行き違い（期限・時間厳守、遅刻・欠席、約束などの概念理解の差から生まれるトラブルなど）が生じることがある。彼らのアイデンティティを鑑みつつも、社会におけるマナーやルールをどう伝え、どのように理解させていけばよいのか、これも留学生教育の課題の一つである。国に縛られるのではなく、社会に生きる人間としてのマナーを会得するきっかけを、交流を通して提供することがこの課題を乗り越える一つの策となるのではないかと考えている。

交流会の日本人と留学生が求める交流の内容にギャップが見られる。日本人には「日本の伝統文化」として、折り紙、水墨画、昔ばなしなどを留学生に伝えたいとの思いがあるが、留学生からは、「伝統文化に興味はあるが、今の日本を知りたい。若い人と交流したい」という意見が出ている。こうした点も考慮しつつ、高齢者の社会貢献と留学生の交流活動を通じた成長、お互いがお互いによって生かされる場の創出が目指される。

交流会の方々に行ったアンケート調査²⁴によると、外国人が日本で暮らすことに対して全員が賛成であった。もともと外国に関わりのある方々が多いこともあるが、留学生と関わるなかで外国人に対する好意的な感情が高まってきたように思われる。「いつも留学生から元気をもらっている」、「留学生に喜んでもらったか」、「もっと何かできないか」など、イベント終了後にはよりよい活動にするための積極的、生産的なご意見をいただいている。ここで注目しておきたいのは、「留学生が日本に留学を決めた一番の理由」に対して7名のうち6名の方が「日本に興味や関心があったから」と回答されている点である。これに対して同じ質問に留学生の42.2%が「日本で就職したいから」と答えており、「日本に興味や関心があったから」と回答した留学生は14.7%であった。また、図2に見られるように、留学生の82.2%が卒業後の進路を「日本での就職」と回答している。以上より、多くの留学生は日本での定住を考えたいうえで留学を決意しており、日本に単なる憧れや海外体験を求めているだけではなく、長いスパンでの生活の場を求めていることがうかがえる。留学生の視線が日本での就職による自己実現に注がれていることを踏まえ、大学側は彼らのニーズに沿った日本文化体験や交流活動の新たな枠組みを構築していく必要があるといえるだろう。

その一例として考えられるのは、「仕事見聞体験」、つまり独自のインターンシップ制度の開発である。現在進めているのが、大学町交流会メンバーの退職者の方々から日本の企業文化や「サラリーマン文化」について教をいただくという体験活動である。いわゆる「インターンシップ」とは異なり、日本の方々ができるように働いてきたのか、社会にはどのような業種があり、どのような働き方があるのかをインタビュー形式で留学生が質問し、インタビューについて発表する場を設けるといった体験活動を考えている。これまでの交流活動のようにただ体験して終わるのではなく、体験を通じて日本をどう理解し、何を考え、そして自分たちの将来にどう生かせるのかを発表することで、より深い日本理解と就職活動の基盤ができると考えている。

以上の3つの実践から交流活動が、留学生と国内学生それぞれが抱く「当たり前」、「思い込み」を見つめなおし、問いなおす契機になり得ることが見えてくる。これこそがこれからの留学生教育の転換を引き起こし、ひいては「共修」のあり方を変える要素であると言えるだろう。

ここでいくつか取り組みを挙げておく。現在活動している学内の「国際交流サークル」において、国内学生と留学生が週に一度集い、交流を深めている。国際交流の難しい点は、「交流」という漠然とした枠組みはあるものの、具体的に共有できる目的、共通項がスタート地点ではつかめないというところにある。お互いをまったく知らないところからの交流は、参加者たちにとってかなりのストレスになることは容易に想像できる。そこで筆者はその緊張を解くために、学生たちに日本と世界の遊びを体験してみてもどうかとアドバイスした。体を動かし、同じ遊びに興じることで、サークルメンバー間にあった気恥ずかしさと気まずさは今では完全に消え去った。

このように、授業内においてもテーマを絞り、共同作業を行ってみることが「共修」の第一歩になると考えられる。サークルでは、母国の遊びを日本語で説明することで、留学生の日本語力が養われ、また国内学生の異文化理解力の伸長が見られた。また、国内学生対象の授業においては、外国人の書いた文章を添削する作業を学生たちに体験してもらっている。相手が何を伝えたいのかを想像し、最も適した表現に直すことを通して、国内学生は母語である日本語の「当たり前」を相対的に見つめなおすことが可能となる。国内学生たちは無意識に使っている日本語の表現を見直すことで、自分たちの「当たり前」を意識化し、それを伝えることがいかに難しいかを実感できるだろう。

つまり、相手に寄り添うことの大切さを学ぶ場としての「共修」の可能性を見出すことができる。「特別な」留学生のために「してあげる」視点ではなく、両者がお互いに何かを得られる「共修」を目指すことで国内学生と留学生のお互いに対する想像の幅が広がる可能性があることを指摘したい。

第1表 大学町交流会との共同活動

テーマ	活動内容と目的	参加方法
日本の歌の会	大学町の方々による「日本の歌」紹介。 歌詞の意味や表現などについても学ぶ。 オルガンの伴奏に合わせて、日本の歌を歌えるようになる。	全員参加
日本のお話の会	紙芝居を通して、日本文化（昔ばなし）を体験する。（尺八演奏つき）	全員参加
水墨画体験	水墨画の作品を作る。（参加者：例年20～30名前後）	希望者
折り紙体験	季節に合ったテーマで折り紙を折り、作品を完成させる。（参加者：例年15名程度）	希望者
大学町夏祭り	町主催の夏祭りに参加。浴衣（女子学生のみ）を着付けていただく。 交流会の方々と共に屋台を設営し運営。（参加者：例年20名前後）	希望者
クリスマス会	大学町主催（敬老会）のクリスマス会に参加し、自国の歌紹介、ゲームに参加し、親睦を深める。（参加者：毎年30名前後）	希望者
ホームビジット	授業後、大学町在住のボランティアの方々のお宅を訪問し、交流する。 一家庭につき留学生3～5名程度。（参加者：例年30名前後）	希望者

3 「共修」の可能性—留学生・国内学生対象「意識調査」をもとに—

次に国内学生と留学生に実施したアンケート調査結果をもとに、「共修」の可能性を提示していく。日本人の若者の海外（留学）離れが指摘されているが、外国や外国人に対するの興味が決してないわけではないことがアンケート結果から見て取れる²⁵。ここで、「行きたい国、地域がない」と答えた13.7%の国内学生のうち40%がその理由を、「外国に行くのは怖いから」と回答している点に注目しておきたい。また、「留学生と共に学ぶこと（同じ講義を履修する）についてどう思うか」との質問に対して、44.7%が「特に何も思わない」と回答している（図3参照）。この結果を留学生に対する興味、関心の低さのあらわれと捉えることもできるだろう。だがその一方で「留学生と関わりたいか」との質問には、「機会があれば関わりたい」が74.6%、「積極的に関わりたい」が22.8%との高い数値が出ている（図4参照）。これは、国内学生の外国、外国人に対する興味関心がないわけではないことを示している。「外国人と話したくない」と回答した国内学生の半数が「何を話していいかわからないから」という理由を選択していることから考えても、外国、外国人を拒否しているのではなく、「わからない」という漠然とした何かが彼らの思考を妨げていることが見えてくる。留学生の印象についての回答では「わからない」と答えた国内学生が41.2%にも上った（図5参照）。キャンパスという同じ空間を共有していても、そこには国内学生と留学生の「棲み分け」が存在し、お互いの世界を知る接点がないという現実が見えてくる。

その一方で国内学生と同じ講義を受けたいと答えた留学生は73%に上り、その講義に「自分たちとは違う考え方や価値観を知る」チャンスを求めている²⁶。大学とアルバイト先の往復生活を送る留学生たちは、大学構内で国内学生と交流する機会が限られている。留学生の95%が大学での国内学生との交流を望んでいるが、日本人の友人との出会いの場は、大学での授業やサークル活動ではなく、アルバイト先である（図6、図7参照）。2018、2021年調査ではいずれも70%を超える留学生がアルバイト先で日本人の友人ができたと回答している。同じ職場で同じ目的を持って働くとなれば、否が応でも同僚とのコミュニケーションは避けられず、さまざまな問題に直面すれば、反目することがあっても協力しなければならない。問題解決に向けた行動を通して、理解し合い心を通じ合わせることもできるだろう。2021年の調査では留学生の91.6%がアルバイトに従事しており、就職活動準備のための面接指導においても自分を語る際のエピソードは、たいていアルバイト経験に基づいている。アルバイトで出会った日本人に感動したり、幻滅したり、彼らの日本人像はアルバイト先での出会いで形成されているといってもよい。よいアルバイトに出会えるか否かが彼らの日本留学の成否を分けるともいえるだろう。毎年ゼミで行う日本人へのインタビュー課題においても、大学の友人ではなく、アルバイトで知り合った日本人にインタビューを行う留学生が多い²⁷。アルバイトにおいて共有されるような同じ目的をもった活動を、大学において創り出すことが「共修」を成功させるカギとなる。

加賀美（2013）は、Allportの「接触仮説」を踏まえ、異文化の友好的交流において、大学キャンパスこそすべての条件がそろった最適な場であると指摘している²⁸。Allportのいう4つの条件のうちの「協働」を教員が創出し、支援することで大学は高等教育の国際化の一助を担えるだろう。アルバイトでは、職務という共通項があり、同僚と分かち合える情報も多い。今後の大学における授業や交流活動もアルバイトにおいて共有されるような同じ目的をもった活動を取り入れていくことがさらに求められるだろう。現在においても大学のゼミなどでプレゼンテーションや課題解決型の取り組みが実践されているが、さらに大学構内だけでなく、地域も取り込んだ場を創り出すことが「共修」を成功させる要因となるのではないか。大学での共に学ぶ場を「共修」として活かしていくためには、共通の目的を明確にした留学生と日本人の協働的活動を創り出すことが第一歩となるであろう。

先にも少し触れたが、本学において「国際交流サークル」²⁹が学生主体で活動している。このサークルが発足したきっかけこそ、「共修」の可能性を示唆していると考えている。先に挙げた「国際スピーチコンテスト」のサポーターとして参加した学校教師学部の女子学生が、留学生との交流を通し、国を超えた学生同士の交わりに感銘を受け、自ら国際交流サークルを立ち上げたいと筆者に相談してきたのが発足のきっかけであった。この学生はこれまで外国人と話したことがなく、国際交流について全く興味も関心も持っていなかったとのことだった。外国や国際問題にさほど関心がなかった「一般的な」国内学生が、留学生とのかかわりを通して、新しい世界を自ら切り開いた一例である。初代から現4代目となるサークル代表もすべて学校教師学部の学生が担っている。初代からサークル代表たちの共通したサークル運営上の悩みは、「どんな活動をすればよいかわからない」である。何をもち「国際交流」と言うのか、つまり「国際交流」という概念に捕らわれているようであった。交流を通じて「何かを得なければならない、有意義な国際交流を行わなければならない」といった切迫感を感じた。国内学生たちは、「国際交流」という枠内から外れることが難しい様子であった。学校教師学部の学生だからこそ、何かを学ぶツールとしての国際交流にこだわりたいのかもしれない。彼らは将来教員になるために学んでいるため、学生でありながらも教員としての視点を常に意識している。歴代サークル長も「自分がサークルのメンバーたちに何ができるか、どうすれば楽しんでもくれるか」、このことに頭を悩ませてきた。悩みながらも彼らが新しい自分を発見し、交流を楽しむようになった成長した姿が見られたとき、学生主体の活動がいかに重要であるか、教員がいかに「見守れるか」、つまり、教員が教育的介入を極力「ガマン」することができるかが重要であることが見えてきた。教員が交流を行う上で起こり得るトラブルを回避することで、学生が抱くだろう様々な感情を抑えてしまう恐れもある。教員は経験上、留学生の特性を鑑み、どのような交流活動になるかなどある程度の予想ができる。教員の経験はときに無意識の「思い込み」となり、留学生の反応を決めつけてしまうことがある。教員の「思い込み」を超えた交流が、学生主体を通して生まれる可能性に期待したい。

授業内でのTAやTF（ティーチング・フェロー）の活用の教育的効果が指摘されているが、授業外においても「多様な文化的背景を持つ学生たちの触媒（catalyst）となり、授業内の反応を誘発し、相互理解を促進する要素として活用」³⁰され得るだろう。もちろん複数の大学で制度化されている高度TAとしてのTF（単独で講義を行うなど教育に深く関与することができる）とサークルなどのリーダーとしての学部生とは経験も立場も異なる。だが、授業外のサークル活動や「共修」というお互いがお互いを活かせる場においては、教員の介入を極力抑えるためにもこうした学生主体の活動が意味を持つのではないだろうか。学生リーダーが学生と教員の間に介在することで得られる効果は大きいだが、今後の課題は、リーダー的存在になり得る学生の負担と教員の指導レベルのバランスをいかにとることができるかにあるだろう。国内学生と留学生が、学生と教員の間立つリーダーとしての役割を、まずは授業外の活動において担えるかどうかの検証を今後の課題とし、ここに「共修」の可能性の一つとして提起しておく。

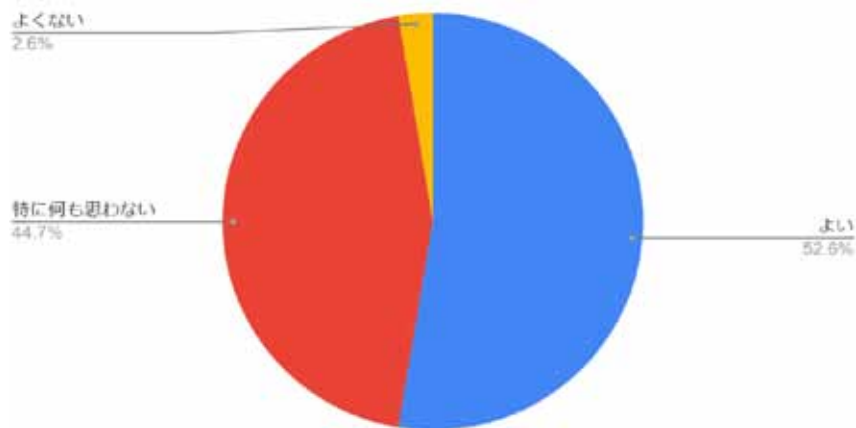
おわりに

「知らない」、「わからない」という不安が漠然とした「恐れ」を生み出し、国内学生と留学生がお互いを知り合う契機をも遠ざけている現状が見えてくる。「特に何も思わない」という無関心さは、知る契機を演出することで、ダイナミックにベクトルを変化させる可能性を秘めているのではないか。ゼミ学生と国内学生の交流を図るため試験的に行ったインタビュー活動³¹実施後の国内学生たちの反応は、「楽しめた・まあまあ楽しめた」と答えた学生が26名中25名であったことから推察できるように好意的なものであった。活動中もお互

いへの好意的雰囲気教室に醸し出されており、また、留学生にも自分たちの日本語が伝わったことに対する自信が見受けられ、日本語教育上の効果も期待できる。好意的な国内学生の反応に留学生たちが声をあげて喜んでいた様子が印象深い。

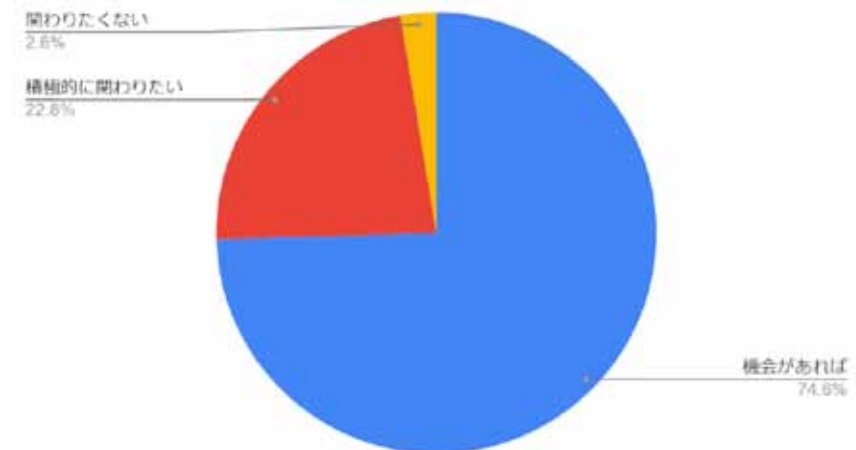
国内学生の外国人、留学生に対する興味や関心、認識の低さは、「知らない」、「わからない」という認識不足に起因するものと考えられる。今後大学に求められるのは、ただ同じ教室で講義を受けるという場の提供だけではなく、お互いを「知る」きっかけをどう創りだし、お互いの求める方向性をどう交わらせていけるかという視点であるといえる。留学生は自分たちとは違う異質な存在としてみなされ、良くも悪くも「特別視」され、大学において別枠として扱われる傾向にある。当然ながら留学生も国内学生と同様に高等教育を通し、自らの能力を伸ばしていく過渡期にいる学生たちである。留学生も大学や地域のコミュニティーに所属する一員であることを再認識したうえで、彼らをどう受け入れ、どのように社会に活かしていくのかを問い続けることは、これからの大学のみならず日本社会の進むべき道を定める重要な姿勢であるといえるだろう。

図3 「秀明大学で留学生と共に学ぶこと（同じ講義を履修する）についてどう思いますか？」



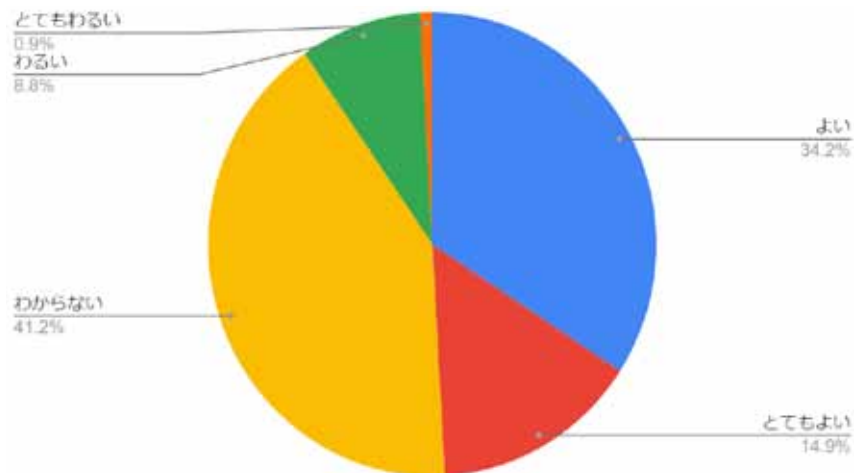
(「国内学生対象国際意識アンケート調査（2019年3月実施）」より筆者作成 有効回答数114)

図4 「留学生と関わりたいですか？」



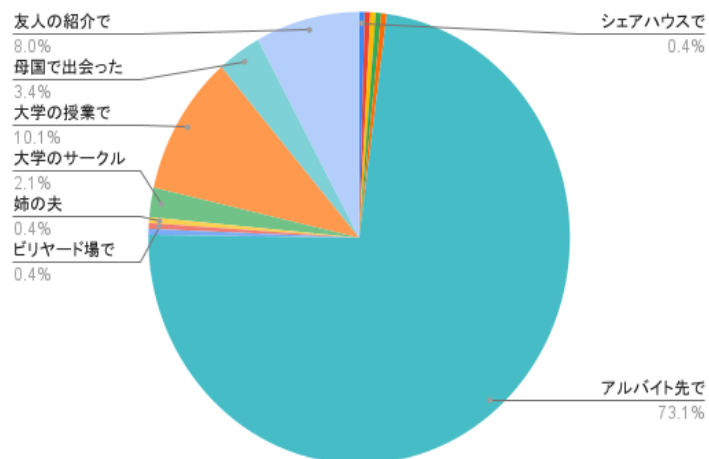
(「国内学生対象国際意識アンケート調査（2019年3月実施）」より筆者作成 有効回答数114)

図5 「秀明大学の留学生についての印象は？」



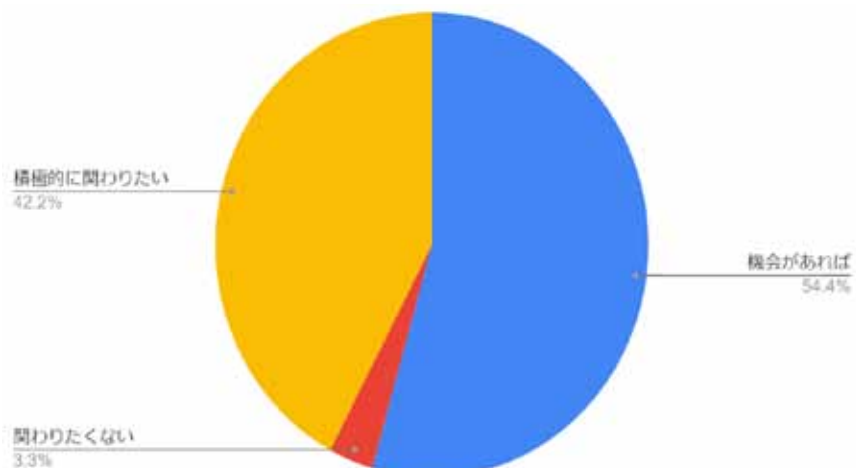
(「国内学生対象国際意識アンケート調査 (2019年3月実施)」より筆者作成 有効回答数 114)

図6 「日本人の友人とはどこで出会いましたか？」



(「留学生生活意識アンケート調査 (2021年3月実施)」より筆者作成 有効回答数 275)

図7 「大学で日本人学生と関わりたいですか？」



(「留学生意識アンケート調査 (2019年3月実施)」より筆者作成 有効回答数 90)

[注]

- 1) 独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) 「2021 (令和3) 年度外国人留学生在籍状況調査結果」2022.3
- 2) 文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省「留学生30万人計画」骨子：「①日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す。その際、高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく。また、引き続き、アジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たすことにも努めていく。②このため、我が国への留学についての関心呼び起こす動機づけから、入試・入学・入国の入り口から大学等や社会での受入れ、就職など卒業・修了後の進路に至るまで、体系的に以下の方策を実施し、関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進する。」平成20年7月29日
- 3) 独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) 「2019 (令和元) 年度外国人留学生在籍状況調査結果」2020.3
- 4) 文部科学省 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/1260188.htm
- 5) グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)」2012.6.4
- 6) 日本語学習者が日本語を使ってどのような活動ができるのか、そしてその活動が社会の中でどのような役割を持つのかを教師は常に自己に問いかけながら言語教育は行われるべきであろう。細川 (2012) は、日本語教師が「なぜ」という問いを持つことで、日本語のクラス活動の意味が「クラス外での社会適応のための準備」を脱し、クラス活動そのものが一つの社会として成立するとしている。p41-42
- 7) 日本人学生との呼称は、外国籍を保有し、日本の初等、中等教育を受けてきた在日外国人学生を含まないため、本稿では国内学生と記す。
- 8) 米澤 (2017) は、「共修」を「授業内で多様な価値観が共有され、そこから学びが生まれるよう周到に設計された授業」としている。その上で、こうした授業は不確定要素が多く、予期しないことが起こることが多いため、二の足を踏む教員が多いことを指摘している。p101-102
- 9) 高橋 (2005) は、留学生と国内学生が同じ校内にしながら、交流する機会がない理由として、「日本人学生が留学生の存在を認識していない、お互いの存在を認識していても関わるきっかけがない」と指摘する。p16
また、佐藤他 (2011) では、国際交流の機会が「あまりない・ほとんどない」と答えた学部生が58%、授業内で交流した経験を持つ学部生は全体の27.5%であると報告されている。友人として交流したことのある学部生となると17%に過ぎないことから見ても、教員の「演出」、「操作」によって、授業内に交流の場を創り出す必要があるといえる。p143
- 10) 本校には国内学生が1,679人 (総合経営学部325・英語情報マネジメント学部192・観光ビジネス学部158・看護学部177・学校教師学部827) と留学生が354人 (総合経営学部123・英語情報マネジメント学部102・観光ビジネス学部129) 在籍している。(2022年8月時点)
- 11) 国内学生対象アンケート (2019年実施 有効回答数114)
- 12) 留学生対象アンケート (2019年実施 有効回答数90) では、34.4%の留学生が留学先に日本を選んだ理由を、「日本が好きで、興味があったから」と回答。
- 13) 2016、2018、2019、2021年に留学生対象に「生活調査アンケート」を実施。すべてのアンケートに共通している質問項目 (国籍、学年、学部は除く) は以下である。

現在の日本語能力試験の合格級について
なぜ日本を留学先に選んだのか
留学の目的は何か
大学卒業後の進路について
今、興味があることは何か
現在アルバイトはしているか
留学後、日本の友人ができたか

2018年に国内学生2、3年対象、2019年に全国内学生対象に「意識調査」を実施。

2018年：有効回答数161

2019年：有効回答数114（学校教師学部81・英語情報マネジメント学部15・総合経営学部8・観光ビジネス学部6・看護学部4）

アンケートはすべて無記名で、アンケート結果は研究、留学生教育と大学におけるグローバル教育向上のみに使用する旨を明記し、了解を得ている。

14) <https://intercul.ihe.tohoku.ac.jp/icl/welcome/>

15) 坂本（2017）

末松（2019）は、「国際共修」を「多様な言語、文化背景の学習者同士が、意味ある交流（meaningful interaction）を通して多様な考え方を共有・理解・受容し、自己を再解釈する中で新しい価値観を創造する学習体験」（末松2019p. iii）と定義している。男女が性差を超えてお互いに学び合う「男女共修」との混同を避けるため、「国際共修」との表現を使うことがあるが、本稿では「共修」を使用する。

16) 先駆的な事例は、1993年度に始まった信州大学における多文化クラス「日本事情ゼミナール」である。また、北海道大学は2013年度より大学として組織的、制度的に「多文化交流科目」を位置づけ、この実践で得られる「汎用的スキル」形成を教育改革やカリキュラムデザインの中にも含むべきであると提案している。松尾（2015）

17) 教員養成教育の観点から、「共修」を取り入れている大学としては、宮城教育大学と山口大学が挙げられる。

18) 永井涼子・南浦涼介（2014）p49-66

19) 留学生「日本文化論」、国内学生「総合教養演習」履修者対象。

授業の1回を使い、合同授業を実施。（2017年前期：留学生42名・国内学生32名。共に総合経営学部の1年生）

20) 国際交流サークル勧誘時に9名の国内学生を対象に聞き取り調査を実施。（2017.6）

21) 「国際交流スピーチコンテスト」は英語、中国語、日本語の3部に分かれている。ここでは日本語の部の取り組みを取り上げている。

22) 国際交流スピーチコンテストが行われる数か月前に2度、全学生に向け、参加呼びかけを大学のネットワークを通じて行っている。この呼びかけに応じてサポーター参加申請をする学生は数名で、あとは教員が個人的に国内学生に声をかけて参加を促すことが多い。

23) 第1表の自由意思によるイベント参加希望学生の当日無断欠席の平均値。（2015～2019年）

24) 交流会のメンバー7名に無記名によるアンケート調査を実施。2017年12月。

25) アンケート調査（2018）では、「行ってみたい国、地域がある」と回答した日本人学生は86.3%であった。2019年度のアンケートでは84.3%。

- 26) 「自分とは違った考え方、価値観を知ることができる」と答えた留学生は50%。「よい刺激を受ける」との回答は25%。「よいライバルとなる」、「よい雰囲気になる」との回答はそれぞれ12.5%であった。(有効回答数94 2018年3月実施)
- 27) 筆者のゼミにおいては、毎年留学生による「日本人(若者)の意識調査」を行っている。(2020、2021年はコロナ感染症対策のため中止)2018年は21名、2019年は16名の留学生が1人につき5名の日本人の若者(18歳から30歳までの日本人)に対してアンケート調査を行った。
- 28) 加賀美(2013) p277-278
- 29) 「国際交流サークル SOCIUS」:メンバー:計19人(2022年8月)
日本人学生:計9人((男子)4人(女子)5人)・中国人留学生3人((男子)2人(女子)1人)・ベトナム人留学生(女子)6人・タイ人留学生(男子)1人
- 30) 島津礼子、丸山恭司(2020)p29
- 31) ゼミ学生21人(留学生)が総合経営学部1年生28名(日本人)に、事前に準備した「日本人学生への10の質問」事項を質問し、聞き取るというインタビュー活動を実施。2018年7月実施。

[参考文献]

- 井上孝代(2001)『留学生の異文化間心理学—文化受容と援助の視点から』玉川大学出版部
- 江渕一公(1997)『大学国際化の研究』玉川大学出版会
- 加賀美常美代(2008)「教育的介入は多文化理解態度にどんな効果があるか—シミュレーション・ゲームと協働的活動の場合」『異文化間教育』24 76-91 アカデミア出版会(2013)『多文化共生論 多様性理解のためのヒントとレッスン』明石書店
- 北出慶子(2010)「留学生と日本人学生の異文化間コミュニケーション能力育成を目指した協働学習授業の提案—異文化間コミュニケーション能力理論と実践から」『言語文化教育研究』第9巻第2号 65-90
- 坂本利子・堀江未来・米澤由香子(2017)『多文化間共修 多様な文化背景をもつ大学生の学び合いを支援する』学文社
- 末松和子(2014)「キャンパスに共生社会を創る—留学生と日本人学生の共修における教授法の確立に向けて—」『留学交流』12-21
- 鈴木洋子(2011)『日本における外国人留学生と留学生教育』春風社
- 総務省(2006)『多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて—』総務省 2006
- グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略(グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)」2012.6.4
- 高橋亜紀子(2005)「日本人学生と留学生とが共に学ぶ意義」『宮城教育大学紀要』第40巻 15-25
- 永井涼子・南浦涼介(2014)「大学授業において留学生と日本人学生は共に何を学べるか—留学生教育と社会科教員養成をつなぐ試み—」『大学教育』第11号 49-66
- 中野はるみ(2006)「異文化教育における留学生の役割」『長崎国際大学論叢』第6巻 55-64
- 細川英雄(2003)「「個の文化」再論—日本語教育における言語文化教育の意味と課題」『21世紀の「日本事情」5』くろしお出版 1-10

(2007)「日本語教育学のめざすもの—言語活動環境設計論による教育パラダイム転換とその意味」『日本語教育』132 79-88

(2012)『「ことばの市民」になる—言語文化教育学の指導と実践』ココ出版

松尾知明(2015)「汎用的なスキルの育成が求められる背景および世界的動向」『多文化交流科目へのコメント—カリキュラム・マネジメントの視点から』

2014年度北海道大学国際本部留学生センター研修事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」(新渡戸カレッジ)多文化交流科目シンポジウム

宮崎里司・杉野俊子(2017)『グローバル化と言語政策—サステイナブルな共生社会・言語教育の構築に向けて』明石書店

宮本美能(2015)「留学生と日本人学生の国際共修授業における一考察：言語の問題へのアプローチと学習効果」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要 41』173-191

島津礼子、丸山恭司(2020)「高等教育国際化の手段としての国際共修授業が持つ可能性と課題—留学生ティーチング・フェローの教育支援に着目して—」『教育学研究ジャーナル』第27号

末松和子(2019)「学生を主体とした授業づくりと教員の役割」末松和子・秋庭裕子・米澤由香子 編著『国際共修：文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ』東信堂

